

財政健全化法における4指標

- 令和5年度決算に基づく財政健全化法における健全化判断比率(4指標)は、すべて「早期健全化基準」をクリア

令和5年度決算に基づく健全化判断比率

	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債 費比率	将来負担 比率
健全化判断 比率	— (—)	— (—)	0.9% (1.3%)	— (—)
早期健全化 基準	11.25%	16.25%	25%	400%
財政再生 基準	20%	30%	35%	—

- (注1) 実質赤字額、連結実質赤字額、資金不足額がない場合は「—」と表記している
 (注2) 将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、「—」と表記している
 (注3) 健全化判断比率の下段()は昨年度数値

令和5年度決算に基づく資金不足比率

資金不足が生じている会計

公営企業会計	資金不足比率	取組状況
—	—	全ての会計において、資金不足は生じていない
経営健全化 基準	20%	

健全化判断比率(実質収支額・連結実質収支額)

- 実質収支額が全会計において黒字や資金剰余となっており、令和5年度は連結ベースで1,121億円の黒字

決算に基づく各会計の実質収支額・資金剰余(不足)額

(百万円)

会計区分	会計名	実質収支額	
		令和5年度 決算	令和4年度 決算
一般会計等	一般会計	16,433	25,773
	母子父子寡婦福祉貸付資金会計	0	0
	心身障害者扶養共済事業会計	0	0
	公債費会計	0	0
実質収支額		16,433	25,773
一般会計等以外の 特別会計のうち 公営企業に係る 特別会計以外の 会計	駐車場事業会計	422	54
	国民健康保険事業会計	0	5,189
	介護保険事業会計	219	545
	後期高齢者医療事業会計	2,916	2,699

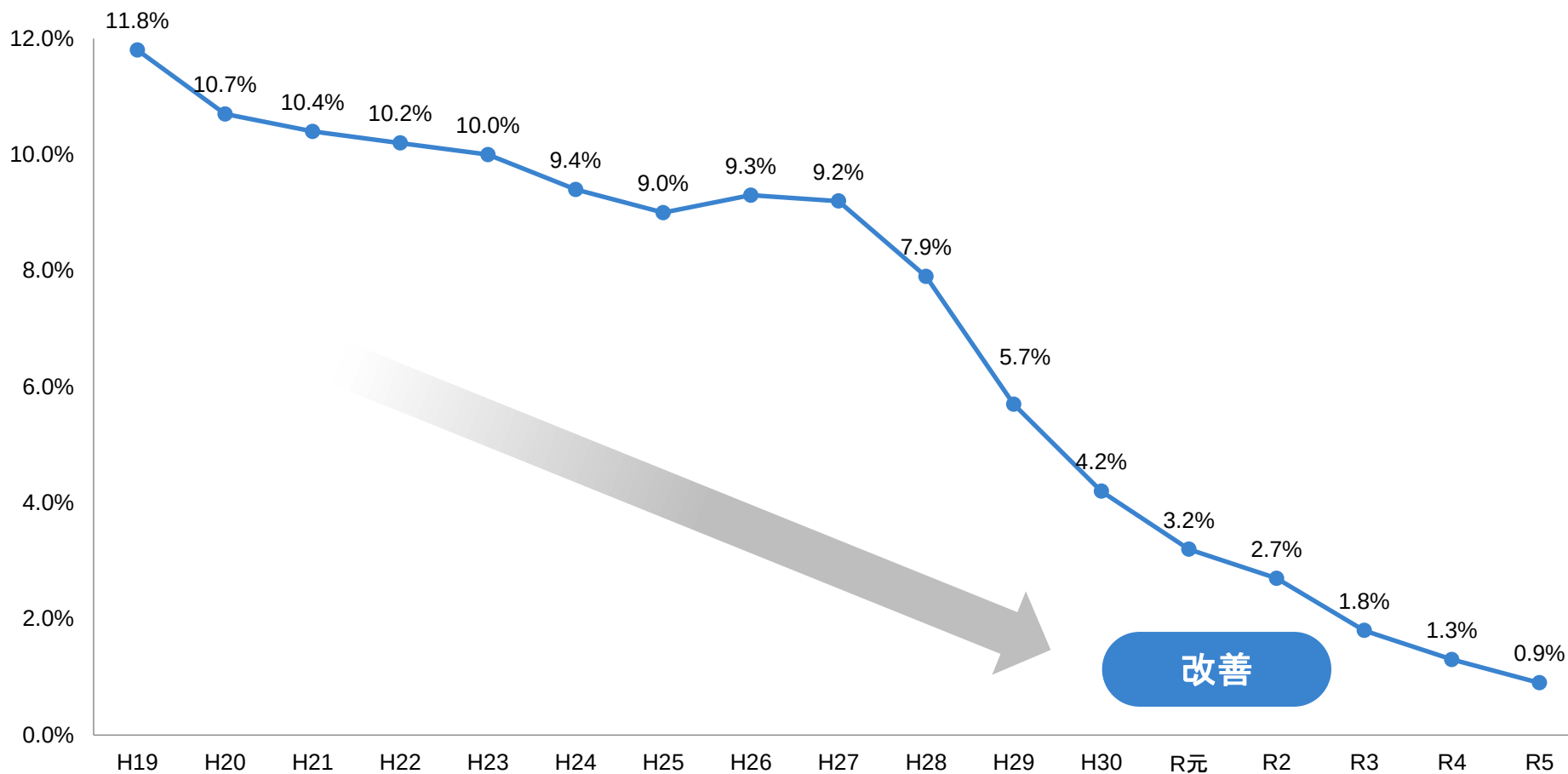
会計区分	会計名	資金剰余(不足)額	
		令和5年度 決算	令和4年度 決算
公営企業会計	水道事業会計	38,192	28,793
	工業用水道事業会計	3,985	5,794
	中央卸売市場事業会計	9,517	9,439
	下水道事業会計	40,425	38,736
	港営事業会計	0	0
	食肉市場事業会計	0	0
連結実質収支額		112,109	117,023

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所がある

健全化判断比率(実質公債費比率)

■ 実質公債費比率は、早期健全化基準(25%)を下回っている

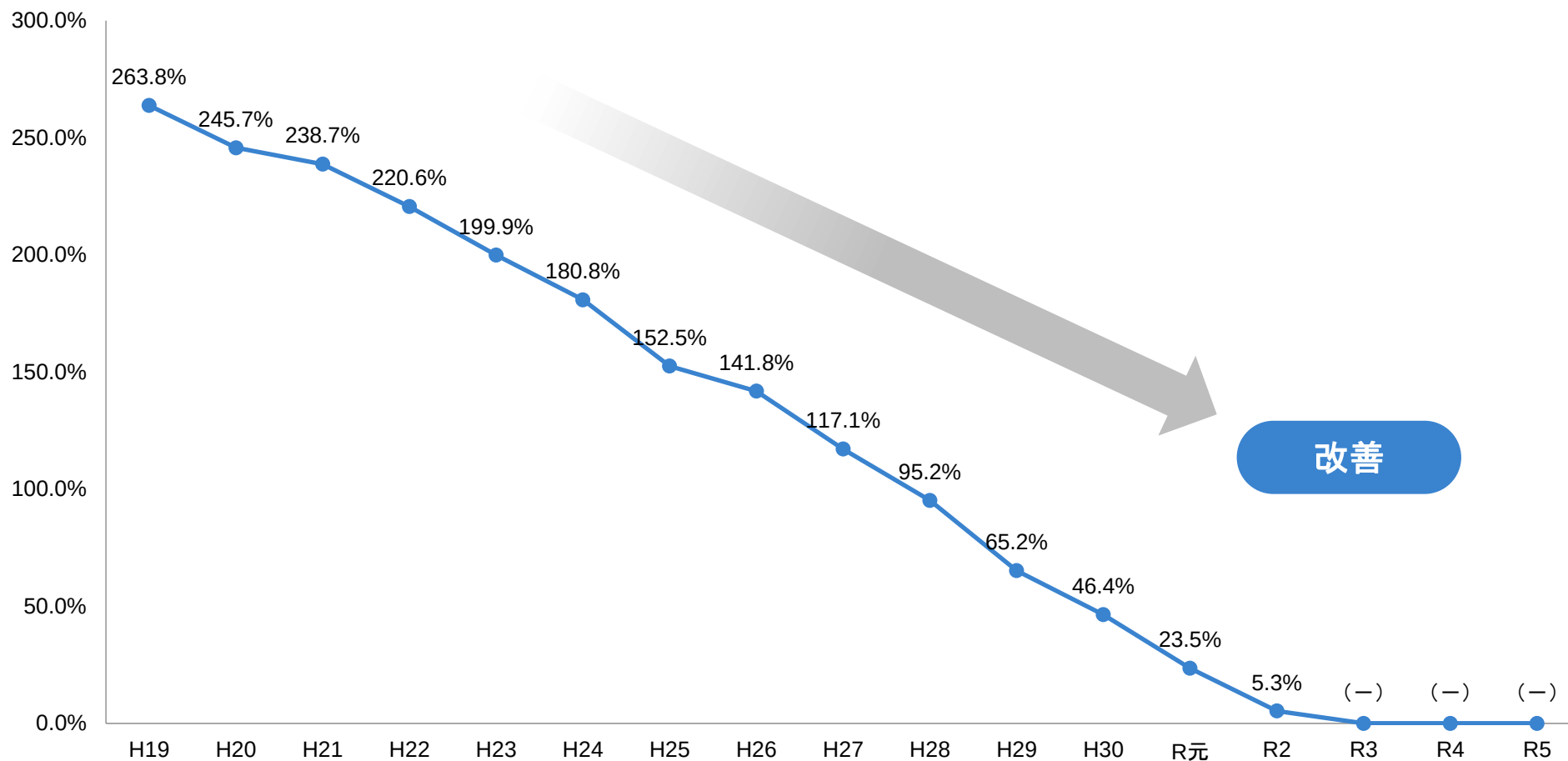
実質公債費比率



健全化判断比率(将来負担比率)

■ 充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、「－」としている

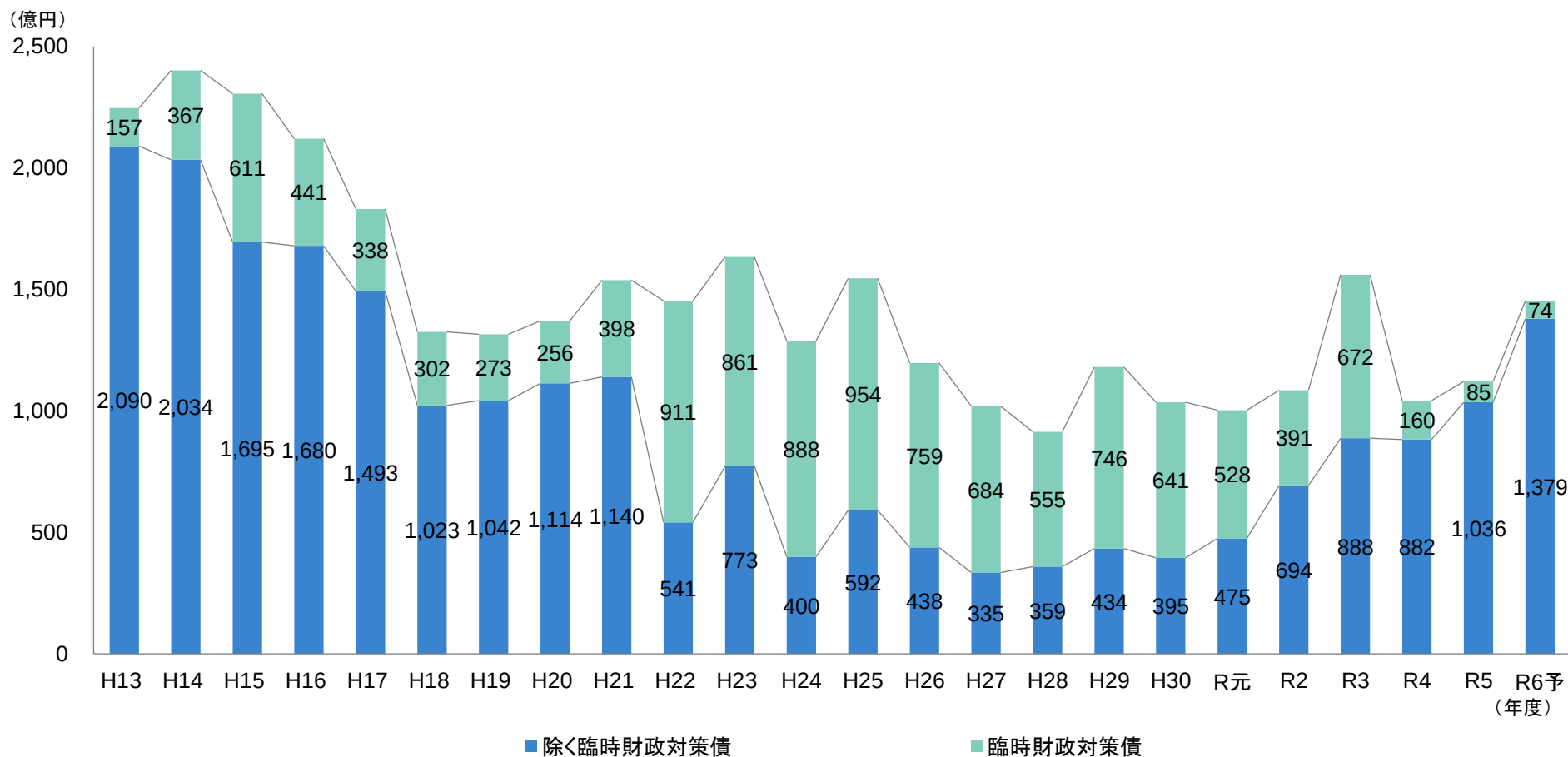
将来負担比率



市債発行額の推移

■ 事業の選択と集中により、市債の新規発行額を抑制している

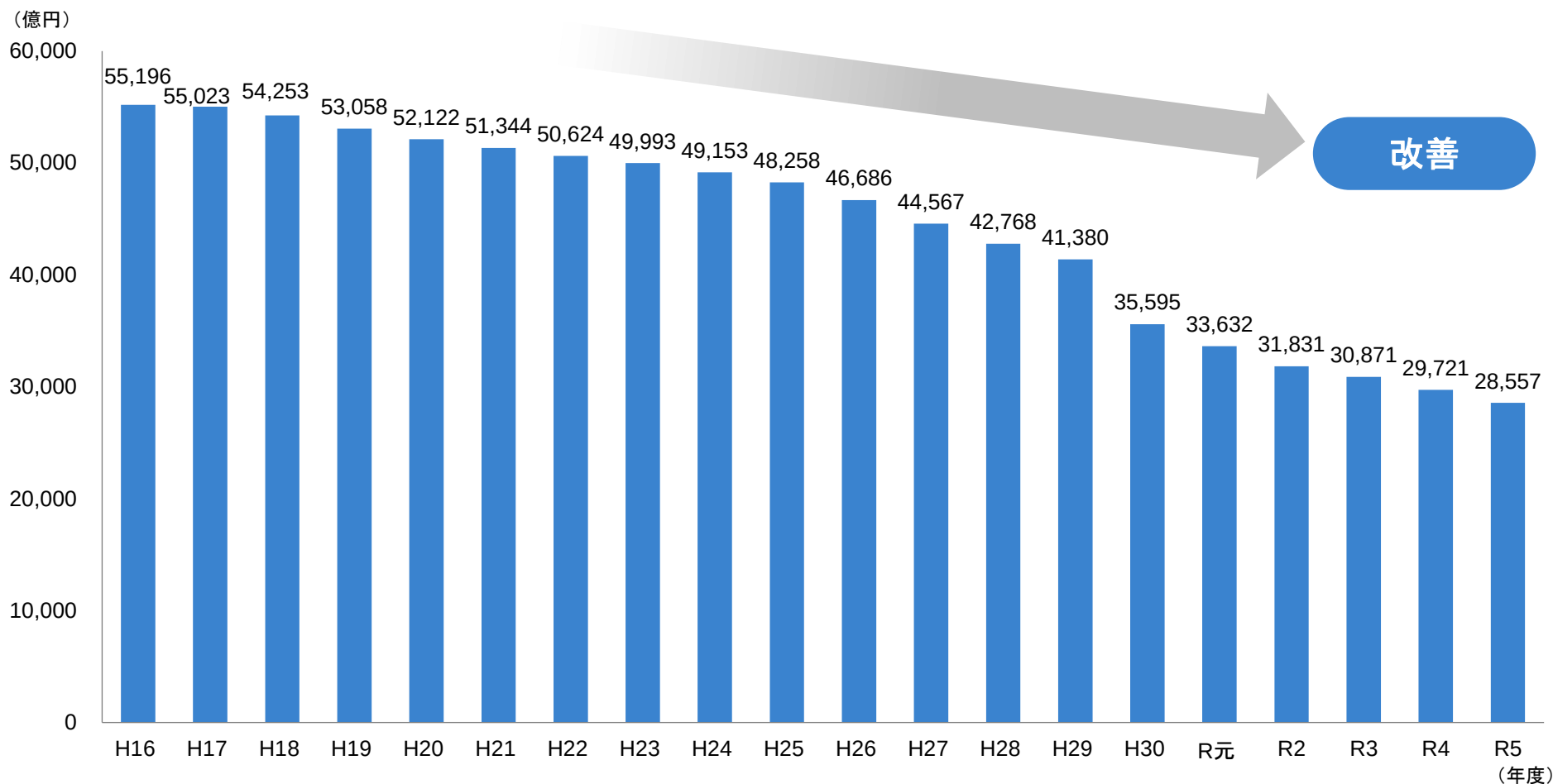
最近の市債発行額の推移（一般会計）



市債残高の推移

■ 令和5年度末残高は、平成16年度のピーク時より▲48%の減

市債残高の推移(全会計)



公債償還基金の残高

- 市債の満期一括償還に備え、ルール通り公債償還基金へ確実に積み立て、償還財源を確保
- 積立金からの借入れは行わず、公債償還基金に頼らない財政運営を行っている

公債償還基金残高の推移(一般会計・満期一括分)

